

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期第2四半期 連結累計期間	第42期第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,928	10,458	22,199
経常利益 (百万円)	185	555	1,571
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	89	336	1,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△169	641	524
純資産額 (百万円)	28,075	28,910	28,535
総資産額 (百万円)	38,555	41,304	40,530
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	3.84	14.49	51.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.8	69.0	69.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,780	2,378	2,586
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△329	△380	△595
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△240	△266	△482
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,572	15,987	14,046

回次	第41期第2四半期 連結会計期間	第42期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.65	13.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境につきましては、欧米やわが国において緩やかな景気回復が継続しているものの、アジアにおける景気減速懸念や米国の政策動向などから、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、一部で依然として設備投資に慎重な姿勢が続いているものの、全体としては改善の動きが目立つようになってまいりました。

このような中であって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、104億5千8百万円（前年同期比 5.3%増）と前年同期を上回りました。これは、ネットワークセキュリティ関連製品を中心にITソリューションの売上が堅調に推移したことや、主に欧米においてワイヤハーネスの設計システム「E3.series」が順調に販売を伸ばし、回路設計・ICソリューションの売上が前年同期を上回ったことによるものです。

利益面につきましては、売上高が伸長したことから、経常利益5億5千5百万円（前年同期比 199.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3千6百万円（前年同期比 276.9%増）と大幅な増益となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

ネットワークセキュリティ関連製品を中心にITソリューションの売上が順調に推移したことや、販売ライセンス数等の増加によりクライアントサービス売上が伸長したことなどから、売上高は75億5千6百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や研究開発費の減少などから、3億7千3百万円（前年同期比 112.3%増）と大幅に伸長しました。

・欧州

基板設計ソリューション及び回路設計・ICソリューションの売上が順調に推移したことなどから、売上高は23億7千3百万円（前年同期比 11.7%増）となりました。営業損益につきましては、営業損失7千6百万円（前年同期 営業損失8千4百万円）となりました。

・米国

回路設計・ICソリューション及びクライアントサービスの売上が伸長したことなどから、売上高は7億8千2百万円（前年同期比 20.6%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加などにより、営業利益2千6百万円（前年同期 営業損失3千5百万円）と、前年同期に比べて改善いたしました。

・アジア

シンガポールで基板設計ソリューションの売上が減少したことなどから、売上高は6億4千8百万円（前年同期比 12.2%減）となり、営業利益につきましては、売上高の減少などから1億8千1百万円（前年同期比 20.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円増加し、159億8千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億7千8百万円（前年同期比 5億9千8百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上5億5千4百万円（前年同期比 4億2千4百万円増）や売上債権の減少16億5千2百万円（前年同期比 2億4千8百万円増）などの収入要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億8千万円（前年同期比 5千1百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億7千万円（前年同期比 4千6百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億6千6百万円（前年同期比 2千6百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億9千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より19億4千1百万円増加して159億8千7百万円となり、当社グループの流動性は十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と見え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。

(8) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、欧米やわが国において緩やかな景気回復が続いていくものの、不安定要素をかかえる世界情勢の中で、先行きの不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような中において、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、お客さまのモノづくりに貢献する革新的なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	23,267,169	—	10,117,065	—	8,657,753

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,418	6.09
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,225	5.26
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	886	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	723	3.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	691	2.97
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	379	1.62
計	—	14,335	61.61

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,418千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 691千株

2. カバウター・マネージメント・エルエルシーから平成29年6月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年5月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
カバウター・マネージメン ト・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノ ース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	1,401	6.02

3. エフエムアール エルエルシーから平成29年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成29年4月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,179	5.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,229,000	232,290	—
単元未満株式	普通株式 21,269	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,290	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 函研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	16,900	—	16,900	0.07
計	—	16,900	—	16,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,253,644	16,299,173
受取手形及び売掛金	5,195,460	3,607,179
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	285,834	285,106
仕掛品	54,826	236,681
原材料及び貯蔵品	2,809	5,143
その他	2,531,561	2,697,478
貸倒引当金	△23,323	△28,082
流動資産合計	29,000,814	29,802,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,954,451	2,892,043
土地	3,009,821	3,009,821
その他（純額）	415,239	457,226
有形固定資産合計	6,379,512	6,359,091
無形固定資産		
のれん	790,754	751,304
その他	739,373	734,535
無形固定資産合計	1,530,127	1,485,840
投資その他の資産	※ 3,620,238	※ 3,656,854
固定資産合計	11,529,879	11,501,786
資産合計	40,530,693	41,304,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,903	539,739
未払法人税等	250,629	241,794
前受金	4,759,402	5,365,864
賞与引当金	793,761	777,136
役員賞与引当金	38,400	—
事業整理損失引当金	1,518	1,580
その他の引当金	9,047	8,537
その他	1,559,521	1,568,260
流動負債合計	8,236,184	8,502,913
固定負債		
退職給付に係る負債	3,506,552	3,631,015
その他	252,125	259,547
固定負債合計	3,758,678	3,890,563
負債合計	11,994,863	12,393,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,736	8,658,457
利益剰余金	9,629,044	9,733,434
自己株式	△15,169	△15,587
株主資本合計	28,388,676	28,493,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851,340	882,437
為替換算調整勘定	△32,391	155,756
退職給付に係る調整累計額	△1,101,576	△1,011,071
その他の包括利益累計額合計	△282,628	27,122
非支配株主持分	429,781	390,497
純資産合計	28,535,829	28,910,989
負債純資産合計	40,530,693	41,304,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	9,928,196	10,458,887
売上原価	2,593,751	2,780,677
売上総利益	7,334,445	7,678,209
販売費及び一般管理費	※ 7,025,238	※ 7,188,461
営業利益	309,207	489,748
営業外収益		
受取利息	3,545	2,088
受取配当金	15,307	20,389
受取賃貸料	20,961	23,234
為替差益	—	2,312
その他	24,249	22,157
営業外収益合計	64,064	70,181
営業外費用		
持分法による投資損失	7,805	3,803
為替差損	179,006	—
その他	1,028	1,080
営業外費用合計	187,840	4,883
経常利益	185,431	555,046
特別利益		
固定資産売却益	1,852	1,030
投資有価証券売却益	852	—
特別利益合計	2,704	1,030
特別損失		
固定資産処分損	633	1,829
事業整理損	57,479	—
特別損失合計	58,113	1,829
税金等調整前四半期純利益	130,022	554,247
法人税、住民税及び事業税	126,810	229,308
法人税等調整額	△40,755	△7,167
法人税等合計	86,055	222,141
四半期純利益	43,967	332,106
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,427	△4,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,395	336,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	43,967	332,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,663	31,096
為替換算調整勘定	△217,599	196,483
退職給付に係る調整額	△91,259	90,505
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,238	△8,334
その他の包括利益合計	△213,434	309,750
四半期包括利益	△169,466	641,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,038	646,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,427	△4,788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,022	554,247
減価償却費	321,234	335,802
売上債権の増減額 (△は増加)	1,404,689	1,652,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△628,675	△254,514
退職給付に係る資産又は負債の増減額	160,161	240,180
その他	606,481	97,171
小計	1,993,915	2,625,804
利息及び配当金の受取額	19,980	22,556
利息の支払額	△36	△26
法人税等の支払額	△176,235	△269,876
事業整理損の支払額	△57,479	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,144	2,378,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△109,500	△105,715
有形固定資産の取得による支出	△73,002	△108,000
無形固定資産の取得による支出	△150,607	△162,179
その他	4,038	△5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,071	△380,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△232,508	△232,504
その他	△7,548	△34,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,056	△266,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309,950	210,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901,065	1,941,138
現金及び現金同等物の期首残高	12,671,871	14,046,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,572,936	※ 15,987,894

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	15,032千円	14,969千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	2,203,330千円	2,225,661千円
賞与引当金繰入額	439,548千円	444,961千円
退職給付費用	180,272千円	272,712千円
研究開発費	1,760,064千円	1,697,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	10,091,422千円	16,299,173千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	3,761,481千円	－千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△279,967千円	△311,278千円
現金及び現金同等物	13,572,936千円	15,987,894千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,508	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	232,508	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,504	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	232,501	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,855,828	1,765,698	613,903	692,766	9,928,196	—	9,928,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	363,359	359,671	34,848	46,302	804,182	△804,182	—
計	7,219,188	2,125,369	648,751	739,069	10,732,379	△804,182	9,928,196
セグメント利益又はセグメント損失(△)	175,976	△84,587	△35,349	228,034	284,073	25,133	309,207

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去25,133千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,117,193	1,969,584	754,503	617,605	10,458,887	—	10,458,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	439,580	403,835	27,823	31,360	902,601	△902,601	—
計	7,556,774	2,373,420	782,327	648,966	11,361,488	△902,601	10,458,887
セグメント利益又はセグメント損失(△)	373,649	△76,155	26,174	181,343	505,011	△15,263	489,748

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△15,263千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円84銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	89,395	336,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	89,395	336,895
普通株式の期中平均株式数(株)	23,250,874	23,250,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………232,501千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8 日

株式会社図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。